

4 政治不安なお続くマレーシア ～政権乗っ取りを貫徹させたいUMNOナジブ陣営～

小野沢 純 *Jun Onozawa*

(一財)国際貿易投資研究所 客員研究員

要約

マレーシアは新型コロナウイルス感染者数がASEANの中でも多いのだが、その危機的状況に対処する政府機能がうまく動いていない。その要因は、コロナ来襲とほぼ同時にこの2年間で“選挙なき政権交代が”が二度あったことだ。議会で過半数ギリギリの状態にあるPN（国民連盟）政府は政治的不安定さから脱け出せないでいる。

マハティール政権に倒されたUMNO（統一マレー人国民組織）ナジブ陣営が復権を狙ってPN政権を動かそうとしている。国民の信託を得ていない政権はいつまで続くのか。2023年を待たずして総選挙になる可能性がある。

UMNO復権を狙うナジブ・ラザク元首相は汚職に塗れ、一審、二審とも有罪判決を受けた。連邦裁判所に上告しているが判決が出るのが年末か来年前半になるかもしれない。無罪推定の原則を盾にナジブ被告はマレーシア政治に大きな影響を及ぼしていく。有罪が確定しても国王の恩赦を求める流れになる。

典型的な多民族国家のマレーシアはこれまでは政治的にも経済的にも優等生と言われてきたが、ここにきて先行き楽観できない。

はじめに

マレーシア（人口約3,300万人）は、新型コロナウイルスの1日当たり新規感染者数が現在もASEANの中でかなり多い（2022年3月5日3万3,209人）。さ

らに昨年12月中旬にマレーシア半島部における例年にない豪雨による大洪水（クアラルンプールの12月18日の降雨量が1か月の平均降雨量以上）、避難者が7万人に達するなど、日常生活や経済活動に大きなブレーキがかかっている。そればかりでなく、このような危機的状況を迅速・的確に対処できるような政府機能が2年前の政変以降から著しく低下し、これまでみられなかったような政治不安が続くまま、2022年を迎えてしまった。

第二次マハティール政権が崩壊した2020年2月末からこの2年間で、ちょうど新型コロナウイルスの襲来と同じ時期に、政変が二回続き、首相が二人も交代したことから明らかなように、今のマレーシアは政治的な不安定さから脱出できないでいる。

マレーシアの政治的不安とは具体的に何かといえば、汚職体質に塗れたナジブ元首相を抱える政党UMNOが、2018年の総選挙で敗れたにもかかわらず、2020年3月に選挙なしで実質的に政権に復帰、再びマレーシア政治に悪影響を及ぼすのではないかと不安につきる。

ここでは、マレーシアの投資環境に重要な影響をもたらす政治情勢に着目して、マハティール政権崩壊後の2020～2021年のマレーシア政治情勢の背景を概観したあと、クアラルンプール高等裁判所および控訴裁判所で有罪判決が下されたナジブ元首相とその陣営の動きに注目し、今後のマレーシアの方向性を若干考察する。

1. マハティール政権を乗っ取る

2018年5月の第14回総選挙で、ナジブ首相の政府系投資ファンド1MDB（ワン・マレーシア開発公社）を巡る汚職疑惑によりUMNOを中核とする与党連合のBN（国民戦線）が敗北し、野党連合のPH（希望連盟）を率いたマハティール・ビン・モハマド氏が首相に返り咲き、独立以来初めての政権交代が実現した。

マハティール新政権は、汚職撲滅と“クレプトクラシー”（泥棒政治）排除や議会制度改善など大規模な政治改革と新たな中長期ビジョン「繁栄の

共有2030年ビジョン」などに着手し、その成果が期待されていた^{注1}。

ところが、政権交代して2年も経たない2020年2月末に、政変が起った。この政変は、その経緯はここで省くが^{注2}、当初は与党希望連盟内のマハティール首相とアンワル・イブラヒム元副首相との首相禪譲を巡る内紛、あるいは Bersatu（マレーシア統一プリブミ党=PPBMの通称）のムヒディン・ヤシン総裁とPKR（人民公正党）のモハメド・アズミン・アリ副総裁らのグループによる造反劇である、とマスメディアにしきりに流された。しかし、それよりももっと重要なのは、総選挙で敗れて初めて野に下ったUMNO側が、与党のBersatu議員とアズミンPKR反主流派を巧みに切り崩し、巻き込みながら何としても復権を果たそうとするUMNOナジブ陣営の執念がこの政変を主導していたことだ。

政権略奪構想は突然起きたのではなく、2019年頃から始まっていた。野党になったUMNOとPAS（全マレーシア・イスラーム党）はマレー民族とイスラムをベースにした伝統的な政治手法に回帰して、マレー人票を取り戻すことを狙ってUMNO・PASによる国民合意（Muafakat Nasional）を結成した。2019年に行われた5回の補欠選挙（下院及び州議会）でナジブ元首相らの猛烈なUMNO応援もあって野党が4勝1敗と勝ち進んだ。そのため与党Bersatuの多くのマレー系支持者たちに次の選挙で負けるかもしれないという不安が広まった。同年10月6日に開催されたマレー人の結束を掲げる「マレー人尊厳会議」を裏で企画した元UMNO幹部でBersatuに入党していたハムザ・ザイヌディン（2018～2019年に13人のUMNO議員をBersatuに鞍替えさせた人物、その後、国民連盟政権で内務相に抜擢）をキー・ステーションに、UMNOとBersatu、PKR反主流派、PASの4者間で、結託が密かに謀議されていた^{注3}。こうして2020年2月末に希望連盟政府をハイジャック・乗っ取るという周到な政権略奪劇が成功したと言って過言でない。

2020年2月23日、Bersatuの幹部会議でマハティール首相はUMNOとの合流を説得されたが頑として認めなかった。同日の午後、首都近郊のシェラト

ン・ホテルですでに予定していた新連立政権前夜祭のような大夕食会が開催される直前に、各政党（後に新連立政権を組む）代表者たちが、マハティール首相の自宅に談判しにやって来た。そのひとり、アフマド・ザヒド・ハミディ UMNO総裁は、「UMNOを個人ベースでなく、政党として受け入れてほしい、さらに自分を上級相として入閣させてもらいたい」、とマハティール首相に申し入れ、しかも即決してほしいとまで要求した、と二人の首相報道秘書官（アダルム・ムクリズとアブドル・ムハイミン）が証言している^{注4}。マハティール首相はもちろん応じなかったが、このような場面からもUMNO主導の政変であることがよく分かる。

翌2月24日、身内からの造反に深く失望したマハティール首相はついに辞任を決意、希望連盟政府はわずか1年10か月で瓦解した。

この政変は、いわば“選挙なき政権交代”である。選挙で負けた者が勝者になり、選挙で勝った者が下野する、という構図になった。政権の安定はもともと保証されていない。そのため政変は、2020年2月末を第一幕とすれば、1年半後の2021年8月下旬に第二幕が続く。

2. 動き出した国民連盟政権（PN）

ムヒディン8代目首相（2020年3月～2021年8月）

希望連盟に代わって2020年3月に発足した新連立政権が「国民連盟」（PN：Perikatan Nasional、英語でNational Alliance、以下PN）。PNという名称は、UMNOを母体とするBNの前身だった連盟党時代（1957～1974年）の名称（Parti Perikatan/Alliance Party）と奇妙に似ている。ここからも政権乗っ取りを首謀したUMNOの影響が透けて見える。ただし、政変直後はUMNOがあまり露骨に前面に出ないような配慮があった。

PN政権は下院議員の過半数をわずかに超えた114名に過ぎず、最初から政治基盤が盤石でなかった。この新連立政権はUMNO（議員数38名）を筆頭に、Bersatu（32名）、Pas（18名）、GPS（4党から成るサラワク政党連合）（13名）、その他7つの少数政党（11名）から構成された（表1）。

首相は最大政党のUMNOからではなく、希望連盟を離脱したBersatu総裁のムヒディン氏（元希望連盟政権内務相）に託された。閣僚32名の内訳は、Bersatuが11名、UMNOの9名を上回った。UMNOの閣僚をもっと増やすべき、という不満の声がUMNO支持者から上がった。ただし、新型コロナウイルス対策や防衛、外務、教育、科学・技術などの要職はUMNO出身者で占められていた。

2020年8月に政党連合としてのPNが正式に認可されたが、UMNOはBersatuとはマレー人選挙区で競合関係にあるばかりか、やがてムヒディン首相と対立する側面が表面化したため、UMNOはPN加盟政党としては登録せずに、政府の主力メンバーとしての立場を強調するようになった。

ではムヒディン政権は何をしたか。政権発足した2020年3月頃からマレーシアでも新型コロナウイルスの感染が急増し、もっぱら感染対策に迫られた。2021年1月12日から8月1日までコロナ禍対策のため長期の非常事態宣言を發布し、国会は閉鎖された。この間に感染者総数は同年1月11日の3.8万人から非常事態解除後の8月16日142.5万人へと急増した（保健省発表）。新型コロナウイルス対策は上級相兼国防相のイスマイル・サブリ・ヤーコブ氏（UMNO副総裁補、後の首相）が陣頭指揮をとっていたが、経済活動不振や生活困窮化からムヒディン首相への批判が強まった。

そればかりではない。UMNOが実質的に政権を乗っ取ったものの、期待していたUMNO要人（ナジブ元首相やザヒド総裁など）らの汚職訴追問題が自分たちに有利な方向に展開しないどころか、後述するように2020年7月28日にナジブ元首相にとって最初の裁判となる4,200万リンギット（約11億円）を着服した1MDB子会社のSRC社汚職裁判で禁錮12年、罰金2.1億リンギット（約54億円）の有罪判決がクアラルンプール高裁から下された。判決に不服なナジブ側は控訴裁判所に上訴する一方で、公判へ影響力をもたらさなかったに違いないムヒディン首相に苛立ち、判決直後の7月30日にザヒドUMNO総裁は、UMNOは政党連合のPNには加盟しない、^{注5}と言いつつ放った。ナジブ有罪判決後からUMNOのムヒディン首相とその所属する政党Bersatu

への反発がますます強まる。

2021年に入ると、3月にUMNO最高評議会で次期総選挙にはムヒディン率いるBersatuとは選挙協力しないことが決まった。また、7月8日の最高評議会議では、UMNOはPN政府支持・ムヒディン首相支持を撤回する、とザヒド総裁が発表した。8月に入ると、UMNOナジブ陣営の国会議員（下院）15名がムヒディン不支持を公表、閣僚も2名が辞任した（他のUMNO閣僚9名はムヒディン首相支持に変わりがないという姿勢を貫いた）。これによって与党勢力は過半数割れが確実となり、ムヒディン首相はわずか1年半で辞任に追い込まれ、ムヒディン政権が瓦解した（2021年8月16日）。

UMNOナジブ陣営からの圧力でムヒディン追放か

ここで注目すべきは、ムヒディン首相が辞任に追い込まれた最大の要因はナジブ元首相やザヒド総裁など汚職裁判に関与しているUMNOナジブ陣営から政治的圧力を受けていたことだ。ムヒディン首相は、辞任直前の2020年8月に三回のTV演説で、名前はあげないが次のように指摘している；

「刑事犯罪で起訴されている数名の個人から裁判で無罪にするよう私が介入するよう強要されたが、これを私は拒否した。こうした私の態度・立場を快く思っていない人たちがいる」（8月4日）^{注6}、「政治危機を解決しないと、クレプトクラート（泥棒政治家）たちが国の統治に介入してくる。それをさせないのが首相としての私の責任」（8月13日）^{注7}、8月16日の辞任声明文の中に、「首相在任中、私は政治的脅威を受けてきた。しかし、首相としての地位に固執するため、クラブトクラートの一団と共謀して司法機関の自由を束縛し、憲法を無視するようなことは、一切していない」^{注8}。

ムヒディンから名指されていないのに、ナジブが自分のFacebook（2021年8月5日）に「SRC裁判の判事を変更するようムヒディン首相に依頼したことはない」とまで書いている^{注9}。また、Malaysiakini（2022年1月21日付）によると、2021年9月17日付のムヒディン側弁護士の書簡で、ナジブ被告が自分の公判を担当しているゴパル・スリ主任検事を解任してくれるようムヒディン首相に依頼してきたが、これに首相は応じなかった、とある^{注10}。そ

の後、2022年に入ってジョホール州選挙運動にかかわる中でムヒディン自身が「首相就任を祝うとして首相執務室にやって来たナジブは、結局のところ自分の犯罪公判を担当しているゴパル検事を解任してくれるよう支援してほしいと言ってきた。だが、私は裁判への介入を拒否した」、と暴露した^{注11}。これでナジブから圧力があったことは明白である。

また、昨年9月14日、連邦裁判所の法律年開所式の記者会見で、本件に関連した質問を弁護士会から受けたトゥンク・マイム連邦裁判所長官（首席裁判官）は、「私や私の同僚たちは行政府のどこからもアプローチされたことはない。裁判官は証拠・証言と法律に従ってのみ判決を出す」、と司法の独立を改めて強調した^{注12}。

イスマイル・サブリ第9代目首相（2021年8月21日～）

2021年8月21日、ちょうど1か月前に前政権で副首相に登用されたばかりのイスマイル・サブリ（UMNO副総裁補）が第9代目首相に就任した。2020年2月末の選挙なき政権交代劇は1年半後にイスマイル・サブリ政権の発足によって第二幕目を迎えたことになる。

注目すべきは、新内閣は前政権の閣僚がほぼそのまま残留して何も変わらないようにみえるけれども、大きな違いがある。それは一幕目にやや遠慮していた政変主役のUMNOが第二幕でやっと舞台の前面に出てきたことだ。

イスマイル・サブリ首相率いる新与党連合は、前政権と同様に、①PNと②BN、③GPSの大枠から成り立ち、全部で14の政党から構成されている（表1）。

まず、首相ポストを下院議員数の一番多いUMNOが掌握した。2018年の総選挙で敗れてから約3年ぶりにUMNOが再び首相を輩出することになった。イスマイル・サブリ首相はUMNO副総裁補、党のナンバー3である（総裁→副総裁→副総裁補）。連立政権のトップとなったとはいえ、ザヒド総裁やナジブ前総裁などUMNO党首脳部の意向を軽視できない微妙な関係にある。

次に閣僚32名のうち、UMNOが11名、Bersatu9名を今回は上回った。Bersatuが相対的に軽いポストになり、UMNOが影響力のあるポストを占

め、UMNO主導のイスマイル政権という色彩が強くなった。ただ、今回も新型コロナウイルス対策はすべてUMNO出身の大臣で占められている。前政権でコロナ禍対策に失敗しているだけにどうやって挽回するか注目される（イスマイル政権発足した2021年8月20日の新規感染者数は2万4,000人だったが、その後一時的に減少したが、2022年3月初旬に3万3,000人台となおも高止まりしている）。

ただ、新連立与党内ではUMNOとBersatuとの間で摩擦があるため、新政権の名称がまだ決まっていない。Bersatu側はPNの継続を主張するが、UMNOのマスラン幹事長はあくまでもUMNO/BNが主導する名前の連立政権に固執している。就任後初めての首相演説（2021年8月22日）では、イスマイル・サブリ首相は「マレーシア家族」（クルアルガ・マレーシア）内閣という呼び方をスローガンとして掲げたが、いまだ定着していない。

表1. イスマイル・サブリ政権の政党構図

数字は議員数（2021年10月現在）

与党連合	114人	野党連合	106人
PN（国民連盟）	51	PH（希望連盟）	89
・ Bersatu（マレーシア統一ミブトラ党）	31	・ DAP（民主行動党）	42
・ PAS（全マレーシア・イスラム党）	18	・ PKR（人民公正党）	35
・ Star（人民祖国連帯党）	1	・ Amanah（国民信託党）	11
・ SAPP（サバ進歩党）	0	・ UPKO（統一進歩キナバル組織）	1
・ Gerakan（マレーシア民政党）	0	独自	
・ PBS（サバ統一党）	1	・ Warisan（サバ伝統党）	8
BN（国民戦線）	42	・ Pejuang（祖国闘士党）	4
・ UMNO（統一マレー人国民組織）	38	・ Muda（マレーシア統一民主連盟）	1
・ MCA（マレーシア華人公会）	2	・ PSB（サラワク統一党）	2
・ MIC（インド人国民会議）	1	無所属	2
・ PBRs（サバ人民統一党）	1		
GPS（サラワク政党連合）	18		
・ PBB（統一ミブトラ伝統党）	13		
・ PRS（サラワク人民党）	2		
・ PDP（進歩民主党）	2		
・ SUPP（サラワク統一人民党）	1		
無所属	3		

注. 2021年から新党結成の動きがある：Parti Bangsa Malaysia（PBM）、Party Kuasa Rakyatなど。

出所：Portal Parlimen Malaysia；Senarai Ahli Dewan Rakyat, 22 Jan 2022 から作成

3. 国民連盟政権下でUMNO復権に拍車

2020年2月末にマハティール政権を乗っ取って“選挙なき政権交代”を果たしたUMNOナジブ陣営は、この2年間でコロナ禍の中でもUMNO/BN復権に向けていくつかの分野で着々と動き出した。イスマイル・サブリ政権に入ってからではUMNO/BNの政治に回帰しようという動きが加速化した。

とくに首相に就任する前後のイスマイル・サブリ氏にナジブ元首相が急接近しているのが注目される。イスマイルが2021年7月7日に副首相に登用されると、7月21日にバティック姿のナジブ氏が首相府の副首相室にやってきて会談、7月29日に今度はイスマイル副首相がナジブ私邸を訪問、3時間も話合ったという^{注13}。イスマイル・サブリが首相に就任した直後の9月7日に背広姿のナジブが首相室に入るのが報道されると、新首相からナジブ氏が経済顧問を要請されたのではないかと噂まで流れるほどだった^{注14}。

その後9月28日の第12次マレーシア計画を討議する下院議会でナジブ元首相は、2018年の政権交代でマハティール政権によって廃止された消費税（GST）を復活する必要性、さらにはクアラルンプール・シンガポールの間の高速鉄道やバンダール・マレーシア開発を再開すべきなど長々と論じ^{注15}、UMNO/BN政権時代の政策への復帰を説いた。

確かに国民連盟政権この2年間でマハティール政権が大幅に見直した一帯一路プロジェクト（東海岸鉄道やパイプライン建設、クアラルンプール・シンガポール間の高速鉄道など）を一転して元に戻す動きがあったほか、マハティール時代に汚職防止の一環で起訴されたUMNO要人たちの中には起訴取り消しになったケースもあり、UMNOナジブ陣営の影響力が高まっているといえる。

一帯一路プロジェクトを見直す

1) 東海岸鉄道建設（以下、ECRL）の変更

UMNOが支配するイスマイル・サブリ政権になると、ECRLはかつてのナ

ジブ政権時代の計画に戻した。すなわち、2021年9月2日にUMNOが主張するように路線はスランゴール州を通過する北部路線に変更するように閣議決定がなされた。マハティール政権はこの東海岸鉄道建設費用が膨大なため工事を停止させ、中国側と再交渉した結果、トンネル工事が少ない南部路線（ヌグリスンビラン州経由）に変更して総コストを660億リングットから440億リングットへ3分の1削減して再開した経緯がある。しかし、イスマイル・サブリ政権になると、UMNO側の意向を付度してか費用がかかる北部路線に戻した。これによる総コストは440億リングットから503億リングットへ15%増額される^{注16}。北部路線は森林保護など環境問題もあるのだが、反対する声がなぜかあまり出てこない。

2) 取り止めになったパイプライン建設を再開

ナジブ政権時代に契約された2つのパイプライン建設（サバ横断ガスパイプライン：TSGPと半島部石油パイプライン：MPP）は、工事が13%しか終わっていないのに総工費の88%に相当する83億リングットが請け負った中国国有企業に支払い済みだったという信じられない事態になっていることが政権交代後の2018年にマハティール政権によって見つかった。このプロジェクトは中止となり、その賠償金返済の交渉が続いているはずだった。ところが、2021年10月21日の国会で財務相は、パイプライン・プロジェクトはムヒディン政権時代の2021年2月に再開することをすでに決めていたと発表した^{注17}。これは1MDB汚職と密接に絡んでいるだけにきわめて不明瞭な政治決断といえる。

3) クアラルンプール・シンガポール高速鉄道計画を再開

一帯一路ではないがこの高速鉄道計画は、もともとナジブ政権時代（2016年）に契約したもののだが、2018年の政権交代でマハティール政権は高額すぎるメガプロジェクトであるとして凍結、次のムヒディン政権が2020年12月に中止を決定し、シンガポールに3.2億リングットの違約金を支払った。ところがイスマイル・サブリ政権になるとUMNOナジブ陣営からの強い影響があつてか、一転再開したい旨2021年11月にシンガポール政府に再提案した。ここでもナジブ元首相の強い要望がイスマイル・サブリ首相を動かした^{注18}。

UMNO要人の汚職犯罪に起訴撤回

マハティール政権は汚職犯罪には厳しい態度を取ってきたが、国民連盟政権になると前政権時代に起訴された大物政治家の中には起訴取り下げなどで無罪釈放されるケースが相次いだ。そのため、汚職政治に逆戻りする懸念が高まっているという見方もある^{注19}。マハティール首相辞任を契機に検事総長をも兼ねるトミー・トマス法務長官と汚職防止委員会（MACC）のラテファ・コヤ長官が2020年3月に辞任して、新たに法務長官にイドリス・ハルン氏（元連邦裁判所判事）、汚職防止委員長官にアザム・バキ副長官がそれぞれ就任した。政変により検察人事を刷新したが、検察の対応に変化が生じたのだろうか。ここでは4つのケースをみる。

1) アフマド・マスラン（UMNO幹事長）

200万リングットをナジブ首相（当時）から受け取り、それを国税庁への通知を怠り、また汚職防止委員会に虚偽の証明書を出した罪。政変後、110万リングットを罰金で払う条件で検察側が起訴を撤回した。2021年9月29日、高裁は無罪判決。

2) トウンク・アドナン（元連邦領相）

2020年12月、高裁は200万リングット不正受領で禁錮1年と200万リングットの罰金の有罪判決。ところが、2021年7月16日の控訴審はUMNOへの政治献金として受領したとみなし、2対1で無罪判決。検察は連邦裁へ一旦は上告した（同年7月19日）ものの、政権が代わるや11月16日に控訴を取り消した。検事総長はなぜ取り消したのか、説明責任を果たしていないと弁護士会から抗議があった。

3) ムサ・アマン（前サバ州首相）

UMNOサバ州代表、2018～2019年に木材利権に関する賄賂とマネーロンダリング46件の罪状で起訴されたが、2020年6月までに検察側は証拠不十分で公判が維持できないとの理由で起訴を取り消した。ナジブ元首相と近い関係にあるのが影響しているかもしれないとの噂あり。

4) イサ・サマド（元Felda会長）

起訴の一部が撤回された。

なお、政治家ではないがナジブ氏の義理の息子、リザ・アジス被告は1MDBからの不正資金流用（2億4,800万ドル）で起訴されていたが、2020年5月14日に地裁の審判なしに条件付きで無罪釈放された。その条件とは被告が海外資産の1億730万ドルを政府に返済することに合意したというもの。ここでも政変直後のUMNOナジブ陣復帰という政治状況から検察側に何らかの忖度があったとみてよい。

政府・野党（HP）間で政治改革と安定に関する覚書を締結（2021年9月）

2021年8月にUMNO主導でイスマイル・サブリ政権が生まれたとはいえ、この連立政権を支えているのは、表1で示したように、PNとBN、GPSという三つの政党連合である。

ただ、イスマイル・サブリ与党政権は前政権と全く同様に議会で過半数をわずかにしか超えていないという不安定で脆弱な状態が続いている。さらに、与党内でもPNとBNの関係があまりしっくりしていない、とくにUMNOとBersatuの関係が悪化している。2021年11月20日に行われたマラッカ州議会選挙ではBN/UMNOが圧勝したものの、UMNOとBersatu/PASの間で選挙協力がなされていなかったことから、連邦ベースでも同じような状況にある。

さらに、最大政党のUMNO（議員38名）も一本化していないという問題がある。イスマイル・サブリ首相と閣僚などのグループ（23名）と汚職裁判を抱えるナジブ元首相やザヒド総裁などを含む権力者グループ（15名：“Court cluster：汚職裁判組”とも呼ばれている）に大別される。

そこで、2021年8月に9代目首相として登場したイスマイル・サブリ首相（UMNO副総裁補）は、政権基盤が盤石でないことを十分に認識していた。そのためイスマイル・サブリ首相は、野党との対立・政争をいったん脇においてコロナ対策と経済復興に集中し、同時に政治の安定化を図るために、画期的な試みとして超党派的アプローチによる閣外協力を野党連合のPHと協議することにした。希望連盟もこれまで主張してきた政治改革案が

対象になっているのですぐ協議に応じた。

双方が合意した内容は9月10日に閣議決定され、国会が再開した9月13日に、政府と希望連盟の間で「政治改革と安定に関する覚書」^{注20}が締結された。

この政府・野党間の覚書によって何が決まったかという点、①希望連盟は、政府側が野党側と十分に協議する態度を保ち、野党のチェック・アンド・バランス機能が抑制されないかぎり、政府が提案する法案や予算案、あるいは信任投票などを一概に否定せずに支援する、②野党の協力と引き換えに政府は、2022年7月31日までは国会（下院）を解散しないことに合意し、ただ

表2. 政府・希望連盟（PH）との政治改革と安定に関する覚書（2021年9月13日締結）の概要

改革案	具体案完成時期
1. 政治改革 (1) 国会議員が政党を鞍替え（政党移籍）するのを防止する法律を導入する (2) 選挙年齢を21歳から18歳に引き下げる法律を立法、有権者の自動登録制を導入 (3) 首相の任期を最長2期（10年）に規制する憲法改正	2022年の国会会期前までに
2. 国会改革 ・議会の独自性を確保するため議員立法を促進し、認可する ・国会の特別委員会を強化 ・特別委員会メンバー数を与野党均衡に ・野党代表者の事務所に適正な権益と設備を提供する	即時実行する
3. 司法の独立 ・裁判官にいかなる干渉もしない	
4. 1963年マレーシア協定（MA63） ・サバ州とサラワク州の地位に関して「マレーシア協定を検討するための特別内閣委員会」および「特別タスクフォースチーム（タスクフォースMA63）」で引き続き審議する	
5. 新型コロナウイルス感染対策 ・国家回復審議会（NRC）のメンバー構成は50%専門家、希望連盟25%、政府25% ・新型コロナ資金への追加供出金を450億リンギット、総額1,100億リンギットにする ・新型コロナ資金を通じて雇用者確保と中小企業を支援 ・早期発見、検査、追跡調査、隔離、支援、ワクチンの実施を拡充する ・B50（所得下位50%）の銀行借入れについて利子支払い猶予 ・生計を失った極貧や都市貧困者など1,100万人に総額100億リンギットを支給 ・追加ワクチン600万回分を早期購入	2021年末までに実現する

出所：“Government and Pakatan sign historic bipartisan cooperation memorandum”, Malay Mail, 13 Sept, 2021,などから作成、（注20）も参照。

ちに政治・行政改革に取り組むことになった。

これによって、早急の解散・総選挙はなくなり、国会でも政府に対する不信任案動議が慎まれるので、イスマイル・サブリ新政権は当面の波乱危機を避けることになったといえる（ただし後述するように、5年に1度の総選挙という慣例を破って2022年内ないし2023年前半に総選挙になる可能性も否定できない）。

覚書の概要は、表2のとおり、4つの大きな政治・行政改革とコロナ対策から成る。

4. 巨額汚職裁判で有罪のナジブ元首相、連邦裁へ上告

1MDB巨額汚職でナジブ起訴・裁判中

2018年5月の総選挙でUMNOを中核とする与党連合のBNが初めて敗北し政権交代を引き起こした。その最大の要因は、ナジブ首相が自らのイニシヤティブで発足させた政府系投資ファンド1MDB（ワン・マレーシア開発公社）を巡る汚職疑惑に有権者がNOを突き付けたからだ。

政権交代するや、選挙公約に従ってマハティール新政権（希望連盟）は1MDB疑獄の解明に着手した。2か月後の2018年7月にナジブ前首相は逮捕され（すぐに大金の保釈金を払って保釈）、職権乱用・背任・資金洗浄罪など合計42もの罪状で起訴された。

裁判はどうか。起訴件数があまりにも多いので、表3のように、5つのグループに分けて公判を進めることになった。

SRC汚職で一審・二審も禁錮12年と罰金2.1億リンギットの有罪判決

最初に始まった裁判は、表3のAのSRC汚職事件である。

ナジブ被告の初公判は2019年4月3日、奇しくもちょうど10年前の同じ日（2009年4月3日）にナジブは首相に就任した。この10年間で座る場所が栄光ある首相の座から汚職犯罪被告人の席へと変わった。

IMDBの資源開発子会社SRCインタナショナル社（以下、SRC社）が公務

表3. ナジブ元首相の1MDB汚職裁判の全体像

	起訴内容	公判の動き	判決
A. SRC 汚職	2013～2014年に1MDB子会社のSRC社から4,200万リンギット（約11億円）がナジブ被告の個人口座に入金。	2019年4月3日初公判（一審） 2021年4月から控訴裁判所（二審） 連邦裁判所：未定（2022年6月以降）	高裁判決（2020年7月28日） 有罪：禁錮12年、罰金2.1億リンギット 控訴裁判所判決（2021年12月8日）有罪：禁錮12年、罰金2.1億リンギット
B. 1MDB 汚職	2011～2014年の間にナジブ被告は総額23億リンギットを1MDBから不正流用したことで職権乱用と資金洗浄罪合計25件の罪状で起訴	2019年8月28日初公判 2019年9月4日、「一帯一路で1MDB救済」ナジブ側近が証言	（公判継続中）
C. 報告書 改ざん	2016年3月、国会に提出する前の1MDBに関する会計検査院最終報告書をジョー・ローが2009年9月の1MDB特別委員会に出席した記述部分などナジブ被告にとって不都合な4箇所を改ざんするように指示した職権乱用罪	初公判は2018年11月18日。コロナ禍を理由に公判は延期された。 2021年8月12日が最新の公判。	
D. 1MDB 救済	腹心のイルワン前財務次官と一緒に起訴：1MDBの債務返済資金を調達するため東海岸鉄道とパイプライン敷設の「一帯一路」プロジェクトに関連する資金18.6億リンギットを含む総額66.4億リンギットの公金を不正流用した背任罪6件	2018年10月25日に起訴と罪状認否があったもの、高裁での初公判は2019年8月28日、2021年に入ると回数が少なくなり、最新公判は2021年11月17日。	
E. SRC事件 追加	AのSRC汚職の追加起訴。	公判は未定。SRC上告、連邦裁判所の公判が終わってから開始予定	

出所：各種現地紙から整理

員退職基金（KWAP）から資源開発基金の名目で得た40億リンギットの融資の中から4,200万リンギット（約11億円）がナジブの個人口座に不正に入金された（2013年～2014年）。ナジブ首相兼財務相はSRCの名誉顧問でもあった。

2019年4月から1年3か月にわたり審判してきたクアラランプール高裁（一審）は、提起された職権乱用罪と背任罪、マネーロンダリング罪合計7件はすべて起訴状の通りとして、2020年7月28日にナジブ被告に禁固12年と罰金2.1億リンギットの有罪判決を下した。これを不服としてナジブ被告側は控訴裁判所（二審）に上訴。控訴裁判所は再び長い審判を経て、2021年12月8日に高裁判決（有罪：禁錮12年と罰金2.1億リンギット）を全面的に認めた。

控訴裁判所（3人の判事から構成）が下した判決内容の主なポイントは次のとおり^{注21}。

「国益でなく、国の恥」

・判事3人は一致して、高裁の判決になんら誤りない、と裁定した。

（2011年から2012年のSRC社への融資と政府保証交付をナジブが保証）

ナジブはSRC社の役員を任命し、解雇する権限を持つ唯一の人物であり、影のDirectorとして経営を実質的に支配していた。首相としてのナジブは、返済能力がもともとない同社に対して公務員退職基金からの融資を認可する閣議の議長役を務め、政府保証の交付をも指示した。また、融資された資金はその後どうなったのか、ナジブは関心を示さず、融資資金の流れを調べようとしたアフマド・フスニ財務副大臣の動きを止めさせた。

（ナジブの個人口座に入金された4,200万リングギットについて）

その出所は明らかにSRC社からであり、明白な資金横領である。

（アラブ王室からの献金であるとのナジブ側の主張について）

アラブからの献金を裏付ける証拠が何もない。アラビアンナイト（千夜一夜物語）を凌ぐ作り話だ。

（横領した資金は何に使ったのか）

私的な利益（自宅の修理費や「シャネル」ファッション店への支払いなど）と政治活動（与党連合BNの政党へ小切手発行など）のために使った。

（自分の行動は国益のためだった、とナジブ被告は弁護するが）

国益のためと言うが、とんでもない、これは国の恥である。

以上の控訴裁判所の判決に対してナジブ被告側は直ちに連邦裁判所（最高裁）に上告した。連邦裁判所の公判は2022年年6月以降に始まるものとみられる。ナジブ側は弁護団に英国の勅撰弁護士を加えるよう準備しているという^{注22}。

ナジブ裁判は、表3のとおり、やっとA（SRC汚職）だけが連邦裁の段階に來ただけで、残りB～Eの裁判（合計35件の容疑）が待っている。最終の

判決が出るまであと何年かかるか予想し難い。

おわりに

2020年前後からのコロナ禍による健康不安と生活難、経済不振が続く中で、マレーシアの政治情勢も同様に不安定さと混乱の中にある。2020年2月末にマハティール政権の乗っ取りに成功したUMNOナジブ陣営は、2021年8月にUMNO序列三番手のイスマイル・サブリ副総裁補を首相の座に就かせたことで、UMNOの政権復帰に向けた政変第二幕が始まった。2021年11月のマラッカ州選挙でUMNO/BNが圧勝、12月のサラワク州選挙でもUMNOは基盤がないもののBNに近いGPS（サラワク政党連合）が大勝利、さらに今年に入って1月22日ジョホール州議会解散・3月12日投票予定、本格的なUMNO復権に向けての選挙運動が始まっている。

ここにきて野党連合PHの結束に緩みがみられ、与党内でもUMNOから敵視されているムヒディン総裁率いるBersatuは弱体化している。そうであるものの、UMNO復権への強い流れは止まりそうにない。

その理由の一つ目は、UMNOが一本化していないにもかかわらず、総裁派が鍵を握っているからだ。現在のUMNOは、前述したようにイスマイル・サブリ首相傘下の閣僚陣を中心とした主流派と少数だが強力な権限をもつナジブとザヒド総裁らの汚職裁判組に分かれる（ザヒド総裁は79件の汚職容疑で起訴、公判はこれから）。ただ、選挙になれば、立候補者を選定する権限を持つ総裁派に副総裁補のイスマイル・サブリ陣営は従わざるを得ない。

二つ目は、その総裁派の元締めでもあるナジブ元首相は、今や刑事犯罪の有罪被告人として連邦裁判所の公判を待つ身である。常識的にはナジブ復帰は無理と思われる。だが、現実はそうでない。地方の選挙演説や国会審議など政治活動を理由に公判欠席が容認され、公判自体が延期されることが何度もあった。また、SNSなどを巧みに駆使して選挙民への広報活動に熱心。そのため不思議な現象だが、「何んも恥じることはないですよ、ビッグ・ボス」（Malu apa, bossku?）、という決まり文句で支援するナジブ・サポーター

が全国に相当数いる。

それゆえに、UMNOナジブ陣営は早期選挙を狙っている^{注23}。ザヒド総裁体制のままで選挙に入りたいのだ。総選挙で勝てば、ナジブ陣営の政権復帰が正式となり、係争中の汚職裁判案件についても、起訴取り消しなど対応が容易になる。たとえ連邦裁判所でナジブの有罪が確定しても、ナジブ陣営が政権を掌握していれば、首相が国王に恩赦を進言できる。ちょうど2018年の政権交代直後にマハティール首相が獄中のアンワルPKR総裁（元副首相）の恩赦を国王に進言した結果、即時釈放、政界復帰した事例をナジブらは必ずや踏襲するだろう。

今や先進国仲間入りやマレーシア多民族国家のあり方などを論じるよりも党利党略、あるいは私利私欲のために政治権力を求めて動く傾向が強くなっている。マレーシアの政治劣化は深刻だ。

そんな中でUMNOナジブ陣営の政権復帰計画は汚職裁判組による泥棒政治に戻ることであり、これを許してはならないと一貫して警告を発しているのがマハティール元首相^{注24}。これまで共闘してきた希望連盟（PH）の結束が弱体化しているだけに2022年2月初旬に心臓研究センターを退院したばかりの96歳マハティール元首相が再び孤軍奮闘することになるのだろうか。

5年に一度の総選挙（次は第15回総選挙）をやがて迎える。今年から選挙権年齢がこれまでの21歳から18歳に引き下げられ、同時に自動登録制になるので、新規有権者数が約580万人増えると見込まれている（前回2018年総選挙の登録有権者総数1,494万人）。これらの若年有権者層を含めて次回総選挙では、マレーシア政治における法の支配と司法の独立という民主主義の基本を改めて問い直されるのか、あるいは自分たちに良いことをしてくれそうな大衆迎合主義的なビッグ・ボスを選ぶのか、注目したい。（完）

注記

- 1 政権交代については、【特集：マレーシアの2018年総選挙と政権交代】、『マレーシア研究』第8・9号（2020年）、日本マレーシア学会、小野沢純「なぜマレーシアで政権交代が起きたか」（1）～（5）、フラッシュ 386（2018年9月6日）～393（2018年9月12日）など。
- 2 2020-2021の政変の詳細は以下を参照：中村正志、「ドキュメント『マレーシア2020年2月政

- 変』」、「IDEスクエア」、2020年3月、中村正志「首相交代でマレーシアの連立政権は安定するか?」、「IDE スクエア」、2021年9月。
- 3 *Free Malaysia Today*, 7 July, 2021, Kadir Jasin, *Facebook*, March 4, 2020, "Azmin's Coup planned as October 2019, before Langkah Sheraton", *Malaysiakini*, Dec 1, 2020.
 - 4 *Malay Mail*, 2 March, 2020, *Free Malaysia Today*, March 2, 2020.
 - 5 "Zahid : Umno will not join PN coalition but be still part of govt", *Malaysiakini*, July 30, 2020.
 - 6 "Teks Perutusan Khas YAB Perdana Menteri-4 Ogos 2021", August 4, 2021 Speeches, PMO.
 - 7 "Muhyiddin : I will not let 'Kleptocrats' rule the country", *Star*, 13 Aug, 2021.
 - 8 "Teks Ucapan YAB Perdana Menteri - 16 Ogos 2021", Ogos 16, 2021 Ucapan, PMO.
 - 9 "Najib denies asking Muhyiddin for change of judges in SRC case", *The Star*, 6 Aug, 2021.
 - 10 "Najib sought my help to remove Sri Ram as DPP-Muhyiddin", *Malaysiakini*, Jan 21, 2022.
 - 11 "Muhyiddin : Zahid visited with a pile of files, asking for help", *Malaysiakini*, February 17, 2022.
 - 12 "Chief Justice says never received calls from executive seeking intervention, all judgments made purely on court testimony", *Malay Mail*, 14 Jan 2022.
 - 13 *Sarawak Report*, Aug 5, 2021.
 - 14 "Najib meets PM to discuss economic recovery". *Malaysiakini*, Sep 8, 2021.
 - 15 Portal Rasmi Parlimen Malaysia, *Hansard*, 28 September, 2021, pp.66-76.
 - 16 "Selangor approves original ECRL northern alignment", *Star*, 2 Dec, 2021.
 - 17 "Guan Eng : PM Ismail Sabri must come clean on Sabah pipeline projects", *Malay Mail*, 22 Oct 2021, パイプライン汚職については、小野沢純「5章 マレーシアにおける「一带一路：の問題点」、「米中経済戦争・一带一路とASEAN」、ITI調査研究シリーズNo.116、2021年3月を参照。
 - 18 "Projek HSR : Najib gembira Ismail Sabri ikut cakap, gesa tuntutan RM320 juta", *Agenda Daily*, 29 Nov, 2021.
 - 19 日本経済新聞、2020年6月24日付
 - 20 Prime Minister's Office of Malaysia, "*Kenyataan Media berkaitan Memorandum Persefahaman Transformasi Dan Kestabilan Politik*", September 13, 2021, "Government and Pakatan sign historic bipartisan cooperation memorandum", *Malay Mail*, 13 Sept, 2021, "Details of historic deal between Malaysian govt and opposition Pakatan Harapan", *Straits Times*, Sept 14, 2021.
 - 21 2021年12月8日の控訴裁判所判決はアボドル・カリム裁判長が約1時間で要旨を述べた。"Courts play crucial role in eradication corruption, judges say in upholding Najib's SRC conviction and sentence", *Malay Mail*, 9 Dec 2021, "What transpired as national interests became a national embarrassment, say Court of Appeal", *Theedgemarkets.com*, December 8, 2021. なお、317頁に及ぶ判決全文は法廷で関係者に配布された。
 - 22 "Najib wants Queen's Counsel from UK to argue SRC appeal", *Malay Mail*, 24 Jan 2022
 - 23 第15回総選挙は2022年内という声が多いが、DAP（民主行動党）のリュー・チントン議員は、2023年7月16日解散、9月16日総選挙、と大胆に予言する（"PRU15 : Siapa yang kemaruk pilihan raya umum mengejut ?", *Astro Awani*, Disember 28, 2021.
 - 24 "PRN Johor : Tun M beri amaran, dakwa negara bakal dikuasai kleptokrat jika Najib kembali berkuasa", *Astro Awani*, Februari 20, 2022, "PRN Johor dirancang 'Kluster Mahkamah', ada kesan besar selepas PRU15-Tun M". *Berita Harian*. Februari 15, 2022.